

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	障害福祉サービス事業再開支援事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「平成25年度障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保、障害児・者施設の移行支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	① 障害福祉サービスの基盤整備支援 基大な被害を受けた被災地の事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備するために必要な費用について補助を行う。 ② 居宅介護事業所等の事業再開に向けた支援 居宅介護事業は、障害者の地域移行及び地域定着支援を進める上で重要なサービスであり、これらの事業所の災害復旧を図るため、その復旧に要する経費の一部について補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				1,144	1,144	
		繰越し等						
		計				1,144	1,144	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、被災地における障害福祉サービスの円滑な提供を推進するための支援を行うものであり、事業の性質上、数値により定量的に成果目標を示すことは困難である。			—	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	障害福祉サービス事業再開支援事業の実施圏域(自治体)数			—	—	—	—	
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	1,116	1,116	-				
	被災地における居宅介護支援事業所等の復旧支援事	28	28					
計	1,144	1,144						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	被災地の事業所が復興期において安定した運営を行い、被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり、国において支援を行う必要があり、優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検 結果	今後の自治体の復興計画や事業所等の復旧状況等を踏まえ、復興に向けた取組に必要な取組や所要額について精査していく。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
—	被災地域における障害福祉サービス事業者の再開支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
—	引き続き適切な予算執行に努めていく。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			
					25新-33			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

